

METI-RIETI国際セミナー

アンチダンピング措置等を巡る最新の世界動向：
ブラジルと日本の現状等を概観しつつ

プレゼンテーション資料



Marco Cesar Saraiva DA FONSECA

ブラジル開発商工貿易省貿易救済部ディレクター

2015年11月4日

DECOM - 現状について (仮訳)

Marco César Saraiva da Fonseca
Director

November 4th, 2015
Tokyo



背景

法令 93.941, 1987

- アンチダンピング令をブラジルの法体系に導入
- 最初のアンチダンピング調査 – 1988年
- 調査のための特定の部局なし
- 欧州の経験に基づく

⇒ 高関税

⇒ 様々な行政上の制約

背景

90年代初頭

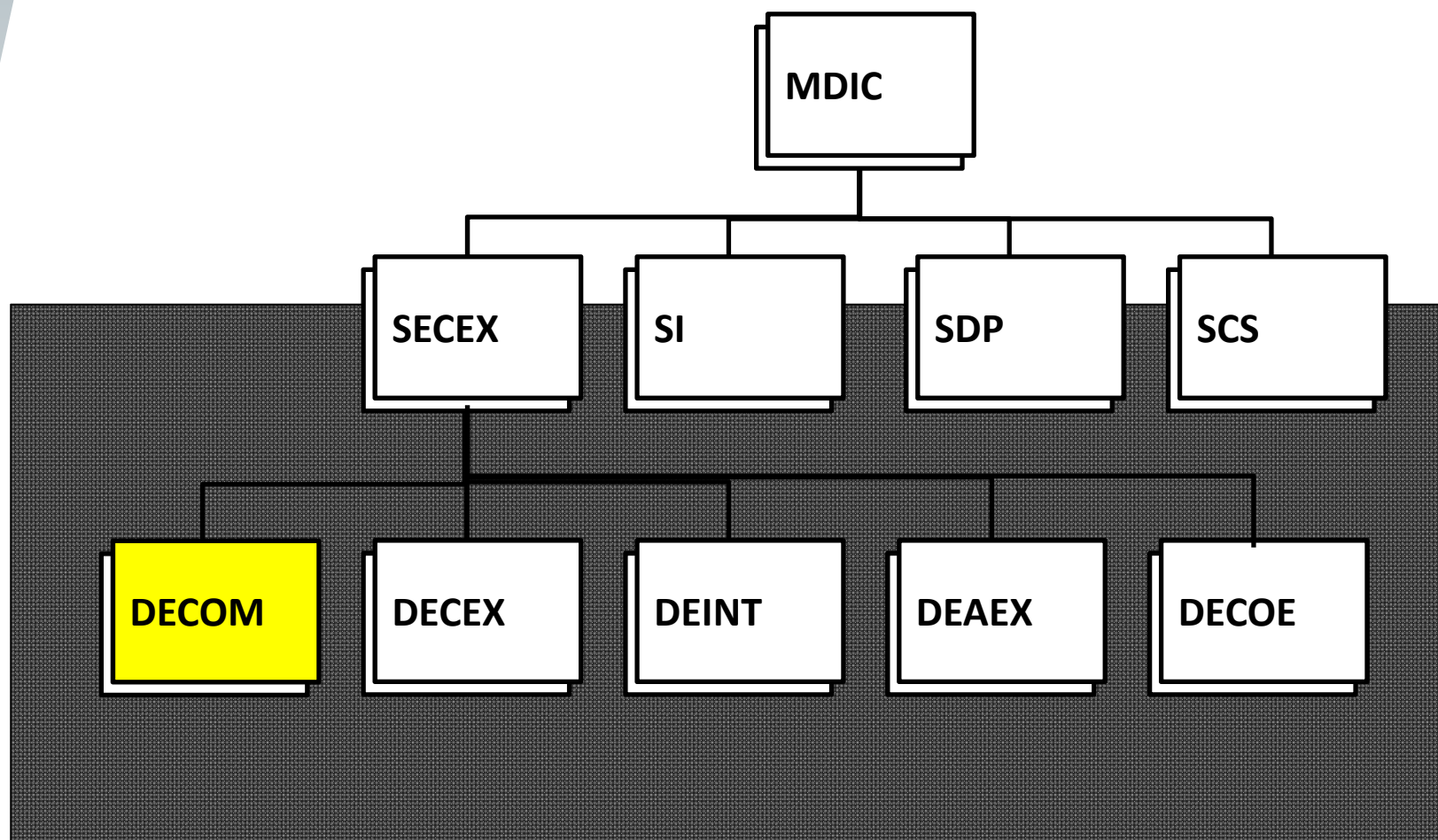
- 貿易自由化
- 一方的な関税削減
- アスンシオン条約-メルコスール発足 (1991)
- 行政的制約の撤廃

背景

1995

- WTO設立
- ブラジルの民間セクターからの要請
- 貿易救済措置に特化した部局
- DECOMの設立 – 貿易救済措置にかかる部局
- アンチダンピング、補助金相殺措置、セーフガードに関する規則
- 欧州の経験に基づく
 - レッサー・デューティー・ルール (Lesser Duty Rule)
 - 公共の利益の考慮 (Public Interest Assessment)

開発・商工貿易省



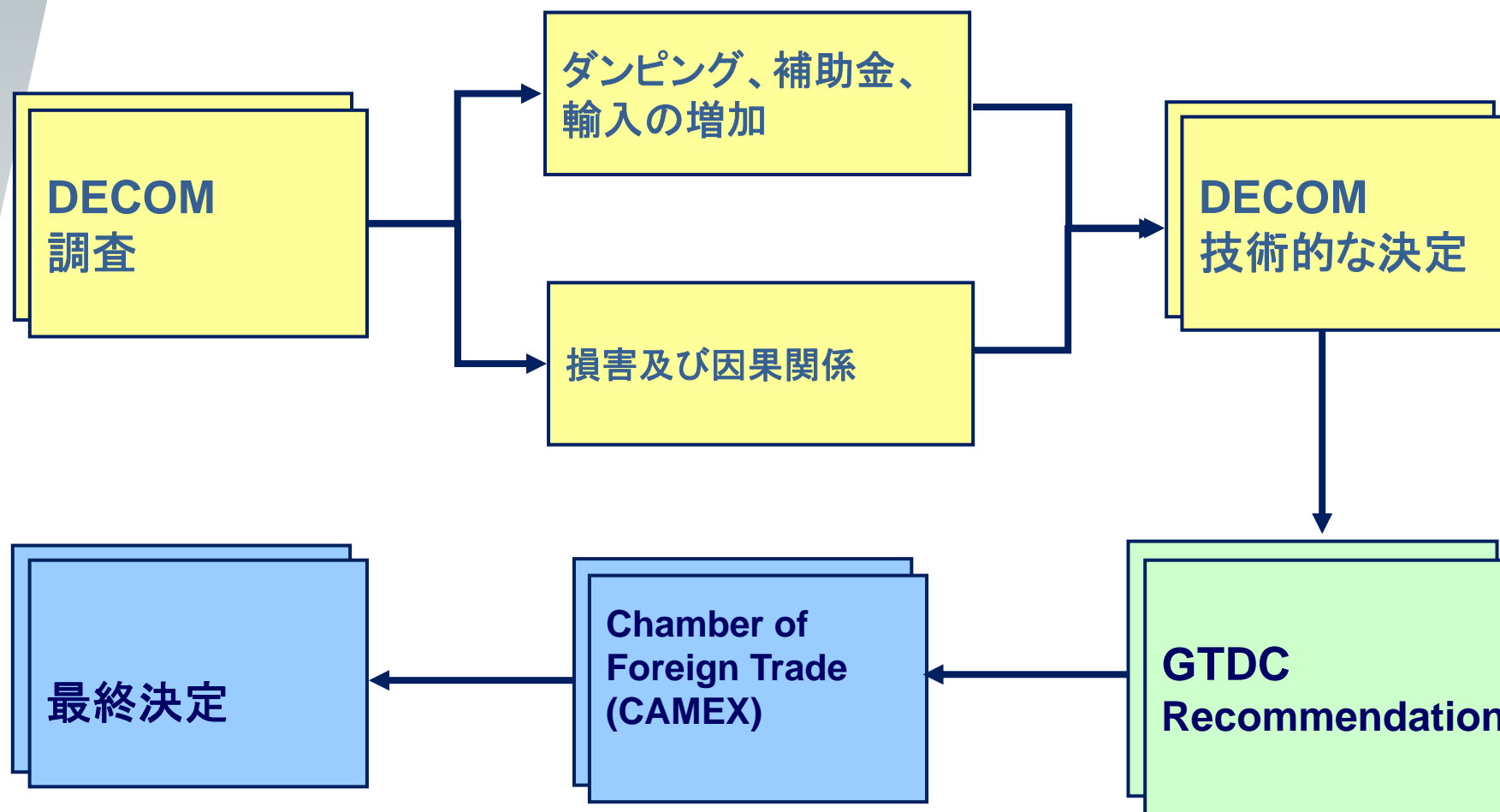
ブラジルの貿易救済措置関係部局

- DECOM (Department of Trade Remedies)
 - 調査当局
 - ダumping, 相殺措置の対象となる補助金
 - 損害及び因果関係
 - セーフガード

- CAMEX (Chamber of Foreign Trade)
 - 意思決定機関
 - 公共の利益の分析
 - 調査とは別の正式な手続き

- RFB (Secretariat of Federal Revenue)
 - 税の徴収

意思決定プロセス



CAMEX – Brazilian Foreign Trade Chamber

Ministers Council

以下の大臣で構成される上級かつ最終意思決定機関:

- 開発・商工貿易大臣 (議長)
- 大統領府文官長
- 財務大臣
- 企画予算運営大臣
- 外務大臣
- 農務大臣
- 農業開発大臣

新AD 規則 – 背景

- **2008年 金融危機**
 - ブラジル通貨の切り上げ
 - その結果、国内産業に影響

新 AD 規則 – 背景

- **大統領選挙 - 2010**
 - ブラジル市場の“防御” (主要課題)
 - 貿易救済措置 (適切な措置)
 - ブラジル国内産業と対外貿易政策
 - 調査期間の短縮 (15ヶ月から10ヶ月に)
 - 仮決定の義務化 (調査開始から120日)

DECOMの発展

- 人材の増加
- 新規則
 - 国民の意見の聴取 (PUBLIC CONSULTATIONS)
 - 仮決定の義務化
 - 調査の段階 (PHASES OF THE INVESTIGATION)
 - WTO紛争解決手続きの判断

DECOMの発展

- IT ツール
- 言語障壁の削減:
 - 通知 (NOTIFICATIONS)
 - 質問状
 - WTOの3つの公用語のいずれかによる書面の提出

紛争解決手続き（DSB）の判断

ブラジル新 A D 規則への取り込み

- ダンピング輸出
- 損害のおそれ
- ゼロイングの禁止

改善 – WTO プラス

- 猶予期間（PERIOD OF GRACE）
- 調査対象貨物の定義
- 国内産業の定義
- レッサー・デューティー
- 公共の利益

現在のDECOMの組織

- ✓ Director's Office
 - ✓ 1 Director
 - ✓ 1 Chief of Cabinet
 - ✓ 3 Foreign Trade Analysts
 - ✓ 5 Administrative Support
- ✓ Registration Office
 - ✓ 1 Division Manager
 - ✓ 5 Administrative Staff
- ✓ Each General Coordination
 - ✓ 1 General Coordinator
 - ✓ 13 Foreign Trade Analysts

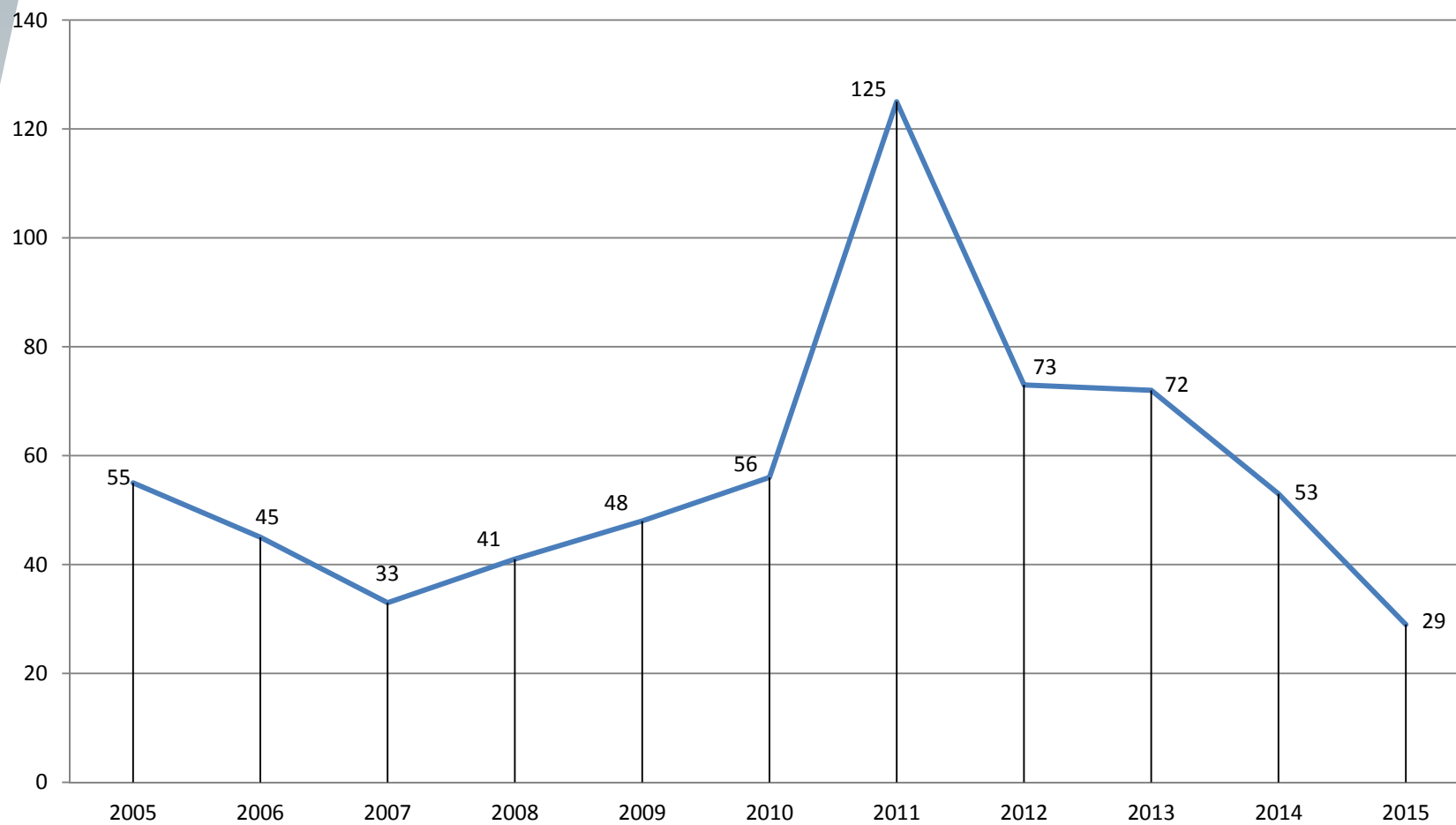
統計データ

- 調査対象国が3カ国の場合は3件の調査開始／措置発動と数える
- 当初調査と延長調査の双方を含む

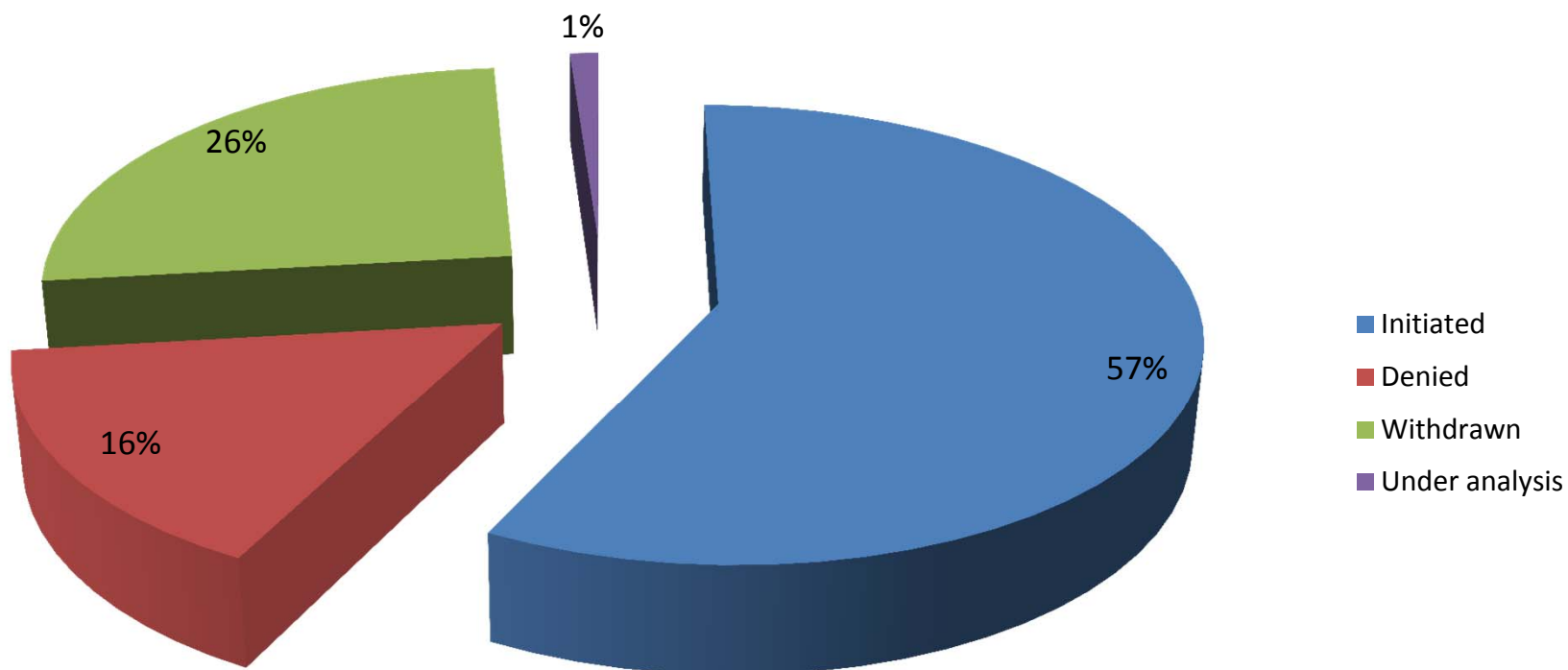
貿易救済措置制度の運用にかかる ブラジルの経験

- ダンピング調査が主流
 - 貿易救済措置調査の96,5% がダンピング調査（当初調査及び延長調査）;
 - 2,4% が補助金相殺関税調査; 及び
 - 1,1% がセーフガード調査（当初調査及び延長調査）.

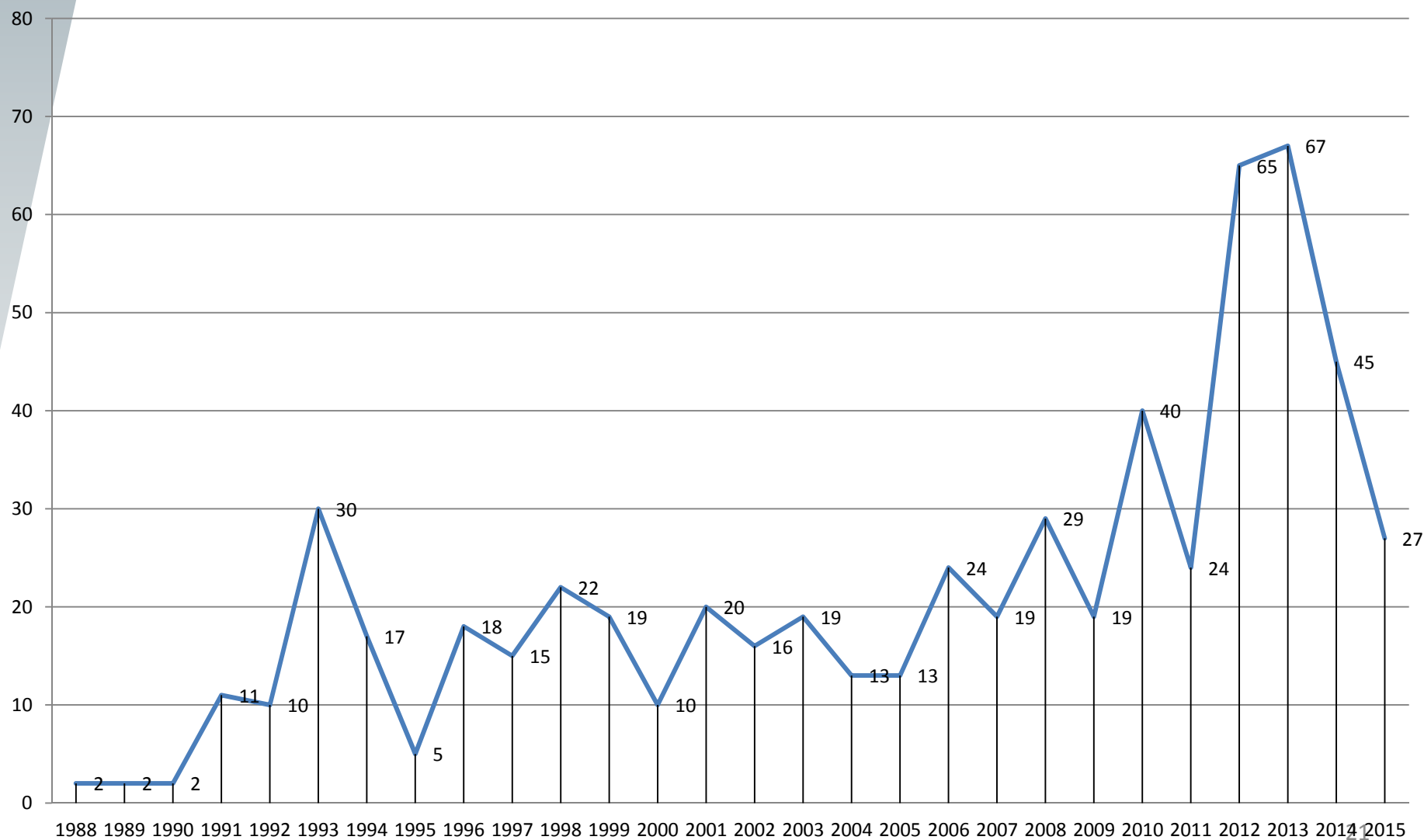
申請件数 (2005-2015)



申請 (2005-2015)

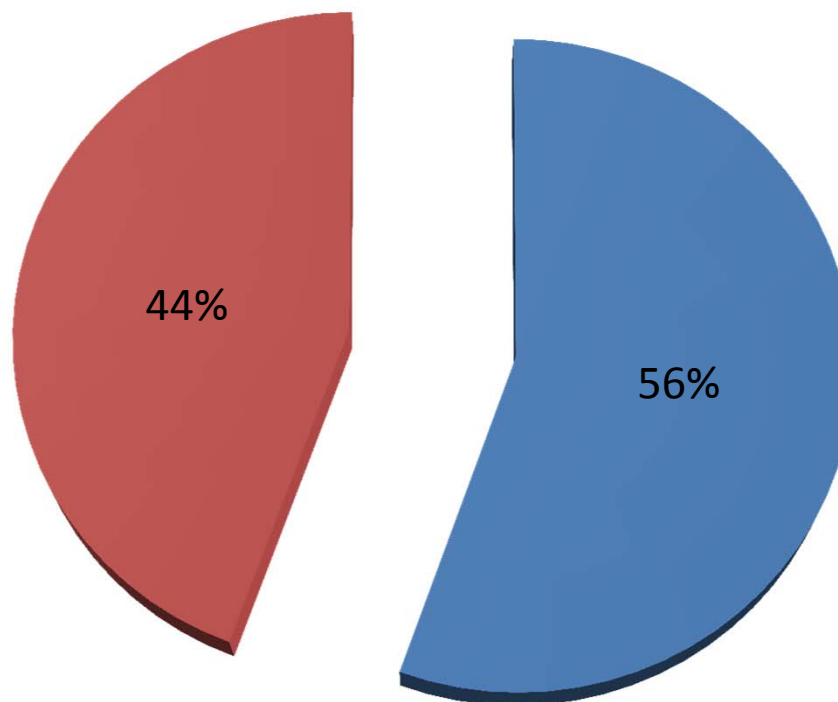


調査開始件数(1988-2015)

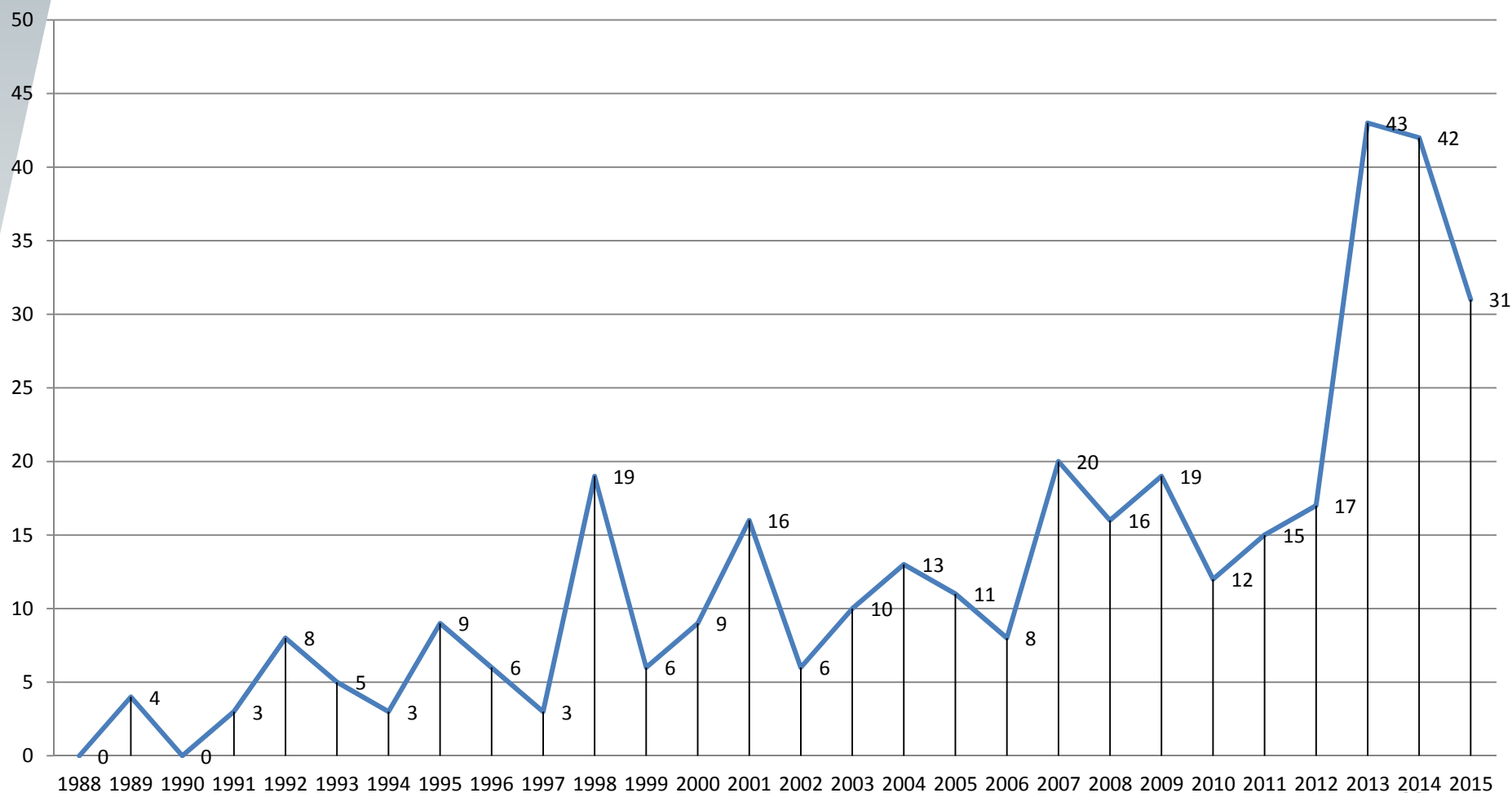


調查開始件数(1988-2015)

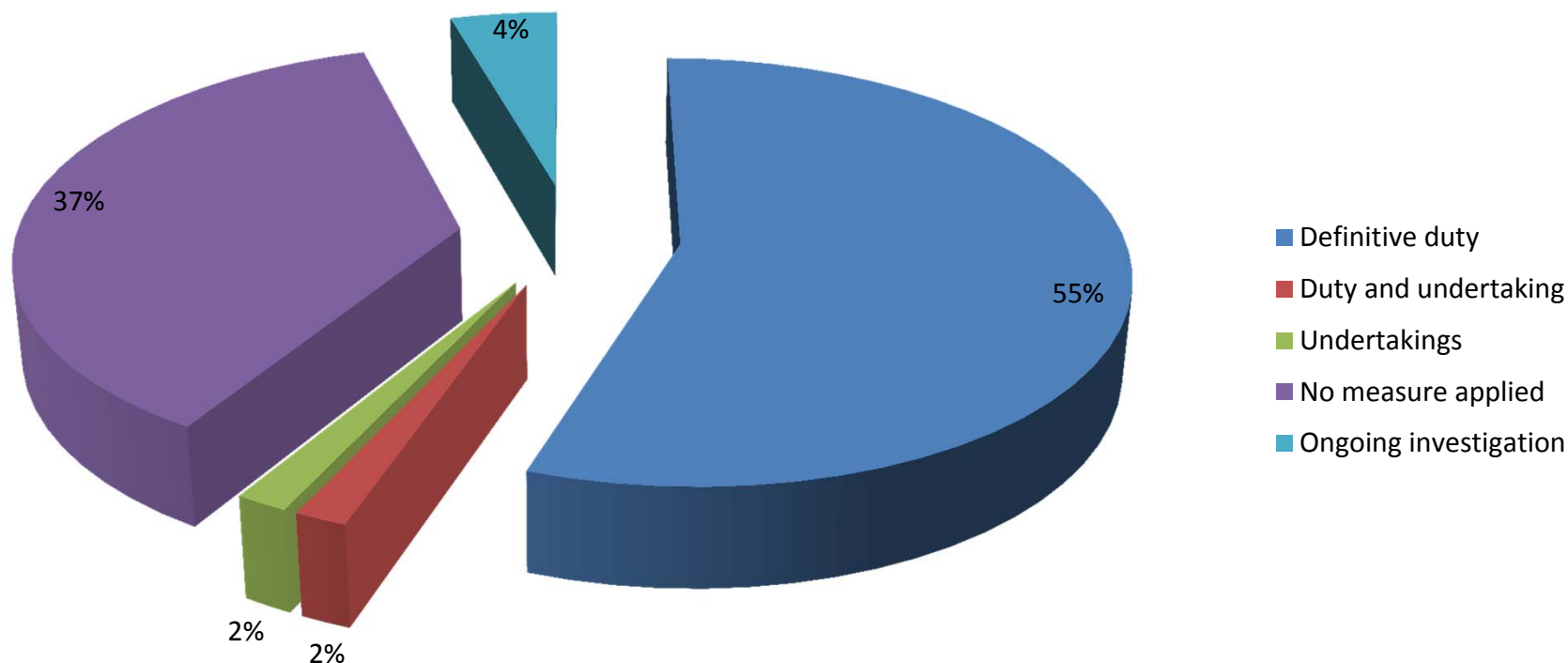
■ 1988-2009 Sum ■ 2010-2015 Sum



措置発動件数(1988-2015)



ブラジルによる調査開始案件 (1988-2015)



Thank you!
ありがとう

marco.fonseca@mdic.gov.br
+55 61 2027-7770



Ministério do
Desenvolvimento, Indústria
e Comércio Exterior

